

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 25日 更新

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名 野口 政浩
	施策	5	健康づくりの推進		所属課	保険年金課	担当者名 井口 真里奈
	施策の柱	19	病気になるない生活習慣の確立		所属班	保険年金班	(内線) 1174
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	高齢者医療の確保に関する法律
	国保	6	2	1	11249 他		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月1日から、年度年齢40~74歳の合志市国保に加入している市民を対象に実施。 平成25年度から特定健康診査の受診率向上と、利便性向上のため個別健診医療機関を2医療機関追加し、12医療機関となっている。また、人間ドック受診機関もJA厚生連を追加し7医療機関で受診できる。 人間ドック及び特定保健指導は、養生園保健センター他5受診機関に委託している。 特定健康診査受診率は国が定めている数値(60%)が目標。 40歳と年度で初めて国民健康保険へ加入した方(4.1取得)へ受診のきっかけとなるよう無料クーポン券を配布することにより、受診率向上を図っている。 重症化予防のため、受診後の健診結果発送に合わせ健診結果説明会を行なっている。
【業務の流れ】	①健診機関と打ち合わせ②契約事務 ③広報での周知、対象者個別通知郵送 ④健診結果から対象者を選定し、特定保健指導を実施(事後の相談、訪問、各種教室の実施) ⑤未受診者への訪問や電話・通知による受診勧奨 ⑥事業実績報告 ⑦国・県への事業負担金申請
【主な予算費目】	国民健康保険特別会計 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> 「健診で糖尿病等の疾病を早期に発見できて良かった」と言う声があった。 「特定健診で積極的支援対象と判定された。その後、保健指導や(健康になろう事業)教室を受講し、運動習慣が身についた。体重、腹囲が減少し、体調がよくなった」と言う声があった。 「特定保健指導を受け、今までなかなか生活改善をできなかったが、訪問指導を受け頑張ってみた。10kgの減量に成功できとても感謝しています」と窓口まで報告に来られた。 「普段から病院に定期受診してる。検査もたくさんしているので、この通知を送らないでほしい。」「病院の医師からも受けなくていいと言われた。」と言う方もいた。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
平成29年度 速報値 受診率	個別健診機関と『かかりつけ患者』の特定健診検査項目の診療情報提供について協議し、医療での定期検査のデータを健診及び特定保健指導データとして活かしていく体制づくりを行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 受診者数	平成29年度特定健診受診者実績に基づく委託料の増額
イ: 特定保健指導実施者数	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
年度年齢、40歳から74歳の合志市国保加入している市民	ア: 特定健診対象者数
	イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
健康的な生活習慣を身につける・病気を早期発見、早期治療し、重症化予防をする。	ア: 特定健康診査受診率
	イ: 特定保健指導の終了者の割合
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠	
・健康診査等の受診率を上げることによって、病気の早期発見に繋げる。 ・第2期特定健診等実施計画を基に設定。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	28年度	29年度	30年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 人	2,546	2,664	2,560	0	2,580	2,600	2,620	2,640	
	イ 人	138	167	138	0	137	136	135	134	
② 対象指標	ア 人	8,336	9,452	8,130	0	8,060	8,000	7,970	8,000	
	イ 人									
③ 成果指標	ア %	30.5	28.2	31.5	0	32	32.5	33	33.5	
	イ %	48.2	39.6	52.5	0	55	57.5	60	60.5	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	4,858	4,634			4,600	4,600	4,600
		都道府県支出金	千円	4,858	4,634	27,862		82,022	4,600	4,600
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	3,861	4,227	9,426		9,746	4,500	4,500
	一般財源	千円	25,107	26,572	51,652			30,000	30,000	
	(A) 事業費計	千円	38,684	40,067	88,940	0	91,768	43,700	43,700	43,700
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	5	3	3	3
延べ業務時間		時間	910	930	0	1,010	0	0	0	
(B) 人件費計	千円	0	3,679	0	3,981	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,684	43,746	88,940	3,981	91,768	43,700	43,700	

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	保険年金課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 未受診者への勧奨等が早期に行えなかったため、受診率は31.2%（前年度から0.4%増）となり、目標値より下がった。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 がん検診との同時実施日の増加をはかり受診率向上を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 特定健診受診率の向上は健診機関との連携、保健指導率の向上については訪問指導者の資質向上に努めていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 特定健診・特定保健指導は各医療保険者に義務付けられており、保険者が被保険者に対して実施しなければならない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 受診者が多くなれば事業費は膨らむが、健康に留意する人が増えれば医療費抑制につながる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 特定保健指導の必要な受診者の増加が考えられるので、人件費の増加及び委託料の増加が考えられる。 保健指導についてのアウトソーシングは、電話による表面上の保健指導になりがちで、訪問によるきめ細かい保健指導はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 健診料金の概ね3割程度を個人負担金として算定しているが、個人負担金を上げると受診者数が減少する可能性がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 特定健診・特定保健指導の実施は医療保険者の義務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

特定健診受診率は微増であるが、更なる啓発として、40歳到達者への無料クーポン券発行、医療データ情報提供（みなし健診）等により受診率向上に努めた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						